文教厚生常任委員会 所管事務調査報告

文教厚生常任委員会（６名＋事務局１名）は11月16日～18日の日程で教育改革の先進地である愛知県犬山市と岐阜県瑞浪市の幼保一元化について所管事務調査を行なって参りました。

犬山市の教育改革

犬山市は人口76,877人で、一般会計予算233億7,978万6千円、小学校10校、中学校が４校の市である。犬山の教育はこのような考え方でいきたいということで、市の小中学校長会と教育委員会がパンフレット「学びの学校づくり」～犬山の子は犬山で育てる～を発行し、次の大きな３つの柱を掲げている。

① めざす子ども像として、自ら学ぶ力を身につけた子ども

学力観を教師間で共通理解したい。基礎的な学力のほか、家族や友達を大事にしたいとか、地域を支えたり、自分の人生を大切にすることも大事な学力としてとらえたい。

② めざす教師像として、自ら学び続ける教師

同僚性を大事にしている。教師同士が日々の授業づくりや学級づくりについて、色々と語り合ったり、励ましあったり、時には厳しく批評をしあったり等、昔の職員室の風景をイメージしている。教員評価制度とは対極的な考え方で、評価によって教師の資質向上を狙うのではなくて共同性を育むことによって教師は育っていくという考え方でいる。また、お互いに授業を公開して教師の資質や能力を高めるために月に１回程度、各学校にどなたでも授業を見ていただけるような機会「犬山授業改善交流会」を設けている。

③ めざす学校像として、自立する学校

教育委員会からの施策の押し付けではなくて、教育委員会は人的支援をする。各学校に配属された市費の教員（小学校24名、中学校28名、合計52名）等をどのように使うかは各学校の創意工夫である。特に現場の校長は、予算や県費の職員については既に決まっている。学級数も決まってしまうため、学級数を増やすために校内努力と市費の負担等で教職員を充てることで、今年度は12学級増やすことができた。学級編成をきっかけに学校づくりの創意工夫ができるという仕掛けになっているので、各学校はそれぞれ責任を持って取り組んでほしいという考え方である。

瑞浪市の幼保一体化

瑞浪市は人口40,531人、14,869世帯で、一般会計予算140億5,000万円、公立保育園７箇所、公立幼稚園（５歳児対象）３箇所を設置、私立は幼稚園・保育園とも各１園の市である。幼稚園のない地区においては、若干の不平等感もあり、市内全域の子どもたちが平等な教育内容・保育サービスが受けられるように、幼保一体化に取り組んできた。幼稚園と保育園を同じ施設内に設置することで、両方の機能を果たした幼児教育の統一を図っている。

◎メリットとして、① 保育園は、保育に欠ける要件を満たしていなければいけないが、幼稚園は誰でも入れるので保護者が保育園、幼稚園を就労の状況に応じて選択できる。② 管理部門と指導部門を明確にしたことにより、事務の統一化が出来、混乱がなくなった。

△デメリットとして、① 国レベル（文部科学省・厚生労働省）、県レベル（教育委員会・子供家庭課）が一本化されていないため、事務・調査等や提出書類等が両方から来るので、煩雑になっている。② 幼稚園組織と保育園組織の両方の組織に所属することになり、会議等の出席など時間的拘束を受ける。③保育部の給食を給食センターで調理する場合、食物アレルギーを持っている子や行事食等、園の状況に合わせた調理が難しい。

※14ページの報告書から抜粋してあります。

第7回 臨時議会 11/28 原案可決

西原町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

本改正条例は、本年の職員の給与に関し、沖縄県人事委員会の給与勧告に準じて行うものであります。

今年も去年に引き続き、月例給について公務員が民間を上回ったため、公務員給与と民間給与との較差（0.21％）を解消することが適切であると判断されました。月例給の引下げに当たっては、特に50歳台の公務員の給与水準が民間を上回っており、その是正を図ることと逆に民間を下回っている30歳台以下には影響を及ぼさないように給料表の改定を行うこととしております。

・給与（12月分～3月分）
一人平均：△6,210円
合　　計：△701,714円

・期末手当
一人平均：△3,401円
合　　計：△360,540円

一般質問

この一般質問の内容は、会議録（録音テープ）に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、編集委員会が最終確認・編集したものです。

◇坂田小学校過密解消
◇坂田小クーラー設置

宮里 芳男 議員

問 坂田小学校過密については今年の３月、６月、９月の定例会において、一般質問してきました。過密に対する対応策が校区見直しか分離校かということで調査研究を進めているとの答弁でした。十数年来過密校として検討をかさねているとのことですが、今後どの様な対応して改善していくのか伺います。

教育部長 公立義務教育小学校の学級編成では１学級の児童数は40人である。県独自による少人数学級編成を実施、坂田小では学級数29学級（普通学級27、特別支援学級２）となっている。学校適正規模の基本的考え方の中で19学級から30学級は大規模校としており、大規模校については将来の児童生徒数の動向を充分見きわめた上で通学区の見直しを検討することになっており通学区の見直しに向け、スクールバス運行による通学区の見直しができないか検討している状況である。

教育長 早急に解決しなければいけないと認識をしています。校区見直し等についても具体的に考えていきたい。

問 坂田小学校クーラー設置については各教室の平均室温が32度、平均湿度76％で、児童が熱中症で健康被害を起こしている。実際に体調不良を訴え、保健室に駆け込む児童が後を絶たない。このような状態では児童が安心して教育を受ける環境とは言い難い。９月にＰＴＡが署名活動し１，３０１名の署名を教育委員会に要請しています。この問題について早急な設置が必要だと思いますが。

教育部長 空調設備費で１億２，０７５万円を想定される。この整備を町単独予算では厳しく、補助事業による整備が必要と考えています。補助事業にした場合耐用年数が15年以上となっていることから、一部老朽化した校舎が耐用年数の期間対応できない。そのため改築時に防音工事と空調設備をあわせて行うことを検討、改築に向けて町財政当局、県防衛局とスケジュール調整を進めています。

過密化が進む坂田小学校